

市民・地域共同発電所全国フォーラム 2017 ～自然エネルギー100%社会を目指す福島からのアピール～

地球環境の危機回避を目指すパリ協定が発効し、世界は温室効果ガスの排出ゼロに向けて自然エネルギー普及を急速に推進しつつあります。日本でも、危険でコスト高の原子力発電や石炭火力発電に依存しない、自然エネルギー100%社会の実現が求められます。自然エネルギー普及は、CO₂削減のみならず関連産業の発展や雇用拡大、エネルギー自給率向上、化石燃料消費削減等の社会的影響をもたらします。また、地域資源である自然エネルギーを、市民や地域主体が導入することは地域の自立的発展にもつながります。

そういう観点から、私たちは市民・地域共同発電所の普及拡大を目指して、経験を学び合い、課題を克服する場として、2002年から全8回の全国フォーラムを各地で開催してきました。今では、全国の市民・地域共同発電所は1000基を越え、さらに大きく広がりを見せています。

通算、9回目となる本年の「市民・地域共同発電所全国フォーラム 2017」は、福島県福島市で開催し、2日間で延べ500人に及ぶ参加を得て成功裡に終了することができました。私たちは、今回のフォーラムが、参加者のみならず、地域で活動する多くの人々に明確なビジョンと方向性、確信を与え、全国いたる所で、無数の市民・地域共同発電所の建設に結びつくものと確信します。

近年、多くの国、自治体、企業等が自然エネルギー100%を目指す動きが広がっています。日本でも福島をはじめ各地で同様の動きが生まれつつあります。ところが、日本では送電線容量の空きが無いことを理由にした系統制約や連系費用負担によって、自然エネルギー普及が抑制される事態が起こっています。さらに、今年見直し予定のエネルギー基本計画は、自然エネルギー優先利用ではなく、原発や石炭火力発電をベースロード電源と位置づける既存の方針が引き継がれようとしています。こうした状況下、私たち市民・地域主体は、エネルギーの生産者、消費者、供給者として、また主権者として、以下の課題に重点的に取り組み、できるだけ早く日本が自然エネルギー100%社会になるよう尽力することをここに宣言します。

1. 私たちは、生産者として、全国各地の地域特性と自然エネルギー資源を活かした、多様な市民・地域共同発電所等のエネルギー生産に取り組みます。そのために共同発電所づくりを担う人材の育成と全国での発電所ネットワークづくり、協力、協同、情報交換等を進めます。
2. 私たちは、消費者として、省エネルギー、エネルギー効率の向上とともに、自然エネルギー比率の高い電力を販売する新電力会社からの電力購入を選択します。
3. 私たちは、供給者として、自治体、生協、団体、企業等による自然エネルギー電力供給を目指す新電力会社の設立を支援し、協力していきます。
4. 私たちは、主権者として、以下の政策、制度、条件整備を求め、その実現にむけて取り組みます。
 - (1) パリ協定を実現するための高い温室効果ガス削減目標と自然エネルギー導入目標の設定
 - (2) 固定価格買取制度の継続と持続可能性に配慮した適切な規模別・種類別の買取条件の設定
 - (3) 自然エネルギー電力の優先接続・優先給電、並びに地産地消エネルギー推進のための送電線利用ルール改善と電力系統の強化や効率的運用の実現
 - (4) 自治体の自然エネルギー条例制定、エネルギー計画策定など市民・地域主導の自然エネルギー普及支援制度の充実
 - (5) 自然エネルギーの熱利用政策の導入
 - (6) エネルギー政策への市民の積極的参加を促すための情報公開

私たちは、このような活動を通じて、持続可能で自立的に発展し続ける地域づくりを進めると同時に、原発や化石燃料に依存しない安心・安全で持続可能なエネルギー社会の実現を目指します。

以上、今大会のアピールといたします。

2017年11月3日

市民・地域共同発電所全国フォーラム 2017 参加者一同